平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	昭島市	地方交付税種地	2-8

人口		
	22年国調（人）	112,297
	17年国調（人）	110,143
	増減率　（%）	2.0
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31（人）	112,932
	うち日本人（人）	110,906
	24.03.31（人）	111,407
	うち日本人（人）	111,407
	増減率　（%）	1.4
	うち日本人（%）	-0.4
面積（km²）		17.33
人口密度（人/km²）		6,480
世帯数（世帯）		47,236

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	320	315
	0.6	0.6
第2次	11,985	13,463
	23.6	25.4
第3次	38,580	37,808
	75.8	71.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	2	7,335
教育長	1	7,290
議会議長	1	6,100
議会副議長	1	5,500
議会議員	22	5,300

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	579	1,971,495	3,405
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	83	298,966	3,602
教育公務員	3	12,885	4,295
臨時職員	-	-	-
合計	582	1,984,380	3,410
ラスパイレス指数（※6）	107.4		（ 99.2 ）

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
歳入総額	38,637,255	38,608,552
歳出総額	37,906,292	37,625,104
歳入歳出差引	730,963	983,448
翌年度に繰越すべき財源	13,642	26,285
実質収支	717,321	957,163
単年度収支	-239,842	401,429
積立金	540,901	312,060
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	296,000
実質単年度収支	-198,941	417,489
基準財政収入額	14,441,922	14,166,969
基準財政需要額	15,082,861	14,882,593
標準税収入額等	18,755,882	18,334,412
経常経費充当一般財源等	19,995,718	19,638,137
歳入一般財源等	24,883,205	24,691,873
地方債現在高	23,539,252	24,161,066
うち公的資金	15,719,870	15,516,494
債務負担行為額（支出予定額）	1,795,926	2,194,929
収益事業収入	30,000	10,000
土地開発基金現在高	472,716	472,527
積立金現在高　財政調整基金	2,612,559	2,571,658
積立金現在高　減債基金	-	-
積立金現在高　その他特定目的基金	3,182,222	2,827,315

区分	平成24年度（千円・%）	平成23年度（千円・%）
実質収支比率	3.5	4.7
経常収支比率	96.4	92.3
（※1）	（ 103.0 ）	（ 97.6 ）
標準財政規模	20,731,976	20,483,664
財政力指数	0.96	1.00
公債費負担比率	9.7	9.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.3	1.2
将来負担比率	8.9	17.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計
(7)	中神土地区画整理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	東京たま広域資源循環組合
(9)	東京都十一市競輪事業組合
(10)	東京都六市競艇事業組合
(11)	東京市町村総合事務組合　（一般会計）
(12)	東京市町村総合事務組合　（交通災害共済事業特別会計）
(13)	立川・昭島・国立聖苑組合
(14)	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	昭島市土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の（ ）内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

平成24年度　東京都昭島市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,302,827	47.4	16,864,668	86.9
地方譲与税	183,237	0.5	183,237	0.9
利子割交付金	95,474	0.2	95,474	0.5
配当割交付金	48,215	0.1	48,215	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,364	0.0	12,364	0.1
地方消費税交付金	1,211,486	3.1	1,211,486	6.2
ゴルフ場利用税交付金	28,015	0.1	28,015	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	110,691	0.3	110,691	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	105,526	0.3	105,526	0.5
地方交付税	763,765	2.0	640,939	3.3
普通交付税	640,939	1.7	640,939	3.3
特別交付税	122,818	0.3	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
(一般財源計)	20,861,600	54.0	19,300,615	99.4
交通安全対策特別交付金	14,800	0.0	14,800	0.1
分担金・負担金	520,494	1.3	－	－
使用料	468,784	1.2	87,161	0.4
手数料	439,982	1.1	－	－
国庫支出金	7,135,011	18.5	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,198	0.0	13,198	0.1
都道府県支出金	5,613,567	14.5	－	－
財産収入	56,328	0.1	572	0.0
寄附金	9,220	0.0	－	－
繰入金	670,424	1.7	－	－
繰越金	983,448	2.5	－	－
諸収入	377,399	1.0	406	0.0
地方債	1,473,000	3.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,335,000	3.5	－	－
歳入合計	38,637,255	100.0	19,416,752	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,864,668	92.1	80,863
法定普通税	16,864,668	92.1	80,863
市町村民税	7,896,083	43.1	80,863
個人均等割	168,228	0.9	－
所得割	6,676,762	36.5	－
法人均等割	314,363	1.7	－
法人税割	736,730	4.0	80,863
固定資産税	8,099,891	44.3	－
うち純固定資産税	7,802,171	42.6	－
軽自動車税	86,291	0.5	－
市町村たばこ税	782,403	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,438,159	7.9	－
法定目的税	1,438,159	7.9	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,438,159	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,302,827	100.0	80,863

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	96.0	98.8	95.6
	市町村民税	98.5	93.9	98.1	93.0
	純固定資産税	99.4	97.5	99.3	97.4

公営事業等への繰出	
合計	4,590,690
下水道	448,740
宅地造成	301,920
上水道	90,467
工業用水道	－
国民健康保険	1,763,573
その他	1,985,990

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		293,484
再差引収支		-992,429
加入世帯数(世帯)		19,516
被保険者数(人)		33,040
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	79
	保険給付費	249

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	372,604	1.0	－	372,527
総務費	4,236,708	11.2	295,413	3,786,561
民生費	18,606,482	49.1	314,355	8,077,148
衛生費	3,201,484	8.4	169,510	2,361,362
労働費	490,954	1.3	－	189,647
農林水産業費	34,059	0.1	－	32,132
商工費	183,002	0.5	420	161,567
土木費	2,918,374	7.7	1,033,238	1,978,872
消防費	1,393,705	3.7	3,736	1,269,313
教育費	4,060,485	10.7	369,075	3,514,678
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,408,435	6.4	－	2,408,435
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,906,292	100.0	2,185,747	24,152,242

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,611,609	57.0	11,763,676	11,726,504	56.5
人件費	6,349,263	16.7	5,908,279	5,871,107	28.3
うち職員給	4,064,349	10.7	3,749,323	－	－
扶助費	12,853,911	33.9	3,446,962	3,446,962	16.6
公債費	2,408,435	6.4	2,408,435	2,408,435	11.6
内訳 元利償還金	2,408,223	6.4	2,408,223	2,408,223	11.6
うち元金	2,094,814	5.5	2,094,814	2,094,814	10.1
うち利子	313,409	0.8	313,409	313,409	1.5
一時借入金利子	212	0.0	212	212	0.0
その他の経費	14,108,936	37.2	11,694,403	8,269,214	39.8
物件費	5,493,235	14.5	3,917,802	3,377,124	16.3
維持補修費	187,889	0.5	171,089	170,067	0.8
補助費等	2,911,631	7.7	2,429,561	2,158,239	10.4
うち一部事務組合負担金	379,502	1.0	379,502	358,025	1.7
繰出金	4,500,223	11.9	4,169,815	2,563,784	12.4
積立金	1,008,958	2.7	1,006,136	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,185,747	5.8	694,163		
うち人件費	82,831	0.2	80,019		
内訳 普通建設事業費	2,185,747	5.8	694,163		
うち補助	957,995	2.5	59,879		
うち単独	1,227,752	3.2	634,284		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,906,292	100.0	24,152,242		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　東京都昭島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	38,637	37,906	731	717	670	23,539		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	38,637	37,906	731	717		23,539		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	12,689	12,396	293	293	1,764					
2	介護保険特別会計	6,876	6,722	154	154	1,025					
3	後期高齢者医療特別会計	1,846	1,818	28	28	961					
4	水道事業会計	1,768	1,160	608	3,068	90	580	8		法適用企業	
5	下水道事業特別会計	2,559	2,410	149	148	449	6,298	2,400		法非適用企業	
6	中神土地区画整理事業特別会計	398	397	1	14	302				法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,706		6,878	2,408			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東京たま広域資源循環組合	11,005	10,880	125	125	710	12,037	361	
2	東京都十一市競輪事業組合	32,098	31,870	228	228	1,396			
3	東京都六市競艇事業組合	23,200	23,167	33	33	770			
4	東京市町村総合事務組合 （一般会計）	1,005	978	27	27	130			
5	東京市町村総合事務組合 （交通災害共済事業特別会計）	502	341	161	161	95			
6	立川・昭島・国立聖苑組合	374	361	13	13	1	559	176	
7	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	5,688	5,629	59	59	1,422			
8	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,097,698	1,076,638	21,060	21,060	11,874			
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,706		12,596	537	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	昭島市土地開発公社		16	5		300				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等				5		300				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		2,268,705	2,335,950	2,408,223	12.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	419,543	428,238	403,393	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	147,266	146,131	147,181	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	25,215	25,072	8,170	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,860,729	2,935,391	2,966,967	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	25,215	25,072	8,170	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	770,648	818,582	843,167	
標準財政規模	(C)	20,491,623	20,483,664	20,731,976	
算入公債費等の額	(D)	1,870,637	1,835,489	1,856,326	
	(C)－(D)	18,620,986	18,648,175	18,875,650	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	1.2	1.5	1.4	
	(3ヵ年平均)	1.7	1.2	1.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	24,550,262	24,161,066	23,539,252	124.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	205,822	192,064	107,877	0.6
	公営企業債等繰入見込額	2,590,999	2,571,452	2,407,806	12.8
	組合等負担等見込額	861,823	696,302	537,138	2.8
	退職手当負担見込額	8,665,743	8,264,080	7,833,117	41.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	36,874,649	35,884,964	34,425,190	
充当可能財源等	充当可能基金	5,835,516	5,879,500	6,656,861	35.3
	充当可能特定歳入	7,046,263	7,085,134	6,494,193	34.4
	基準財政需要額算入見込額	19,550,650	19,713,158	19,587,514	103.8
	合計 (F)	32,432,429	32,677,792	32,738,568	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		23.8	17.1	8.9	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	84,410	95,582	34,925	0.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	121,412	96,482	72,952	0.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,580,165	2,562,229	2,399,682	12.7
	水道事業会計	10,834	9,223	8,124	0.0
	中神土地区画整理事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.43	20.00
連結実質赤字比率	－	17.43	30.00
実質公債費比率	1.3	25.0	35.0
将来負担比率	8.9	350.0	